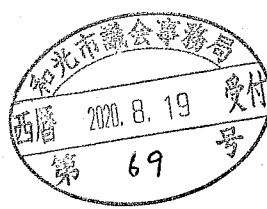


陳情第 4 号



(件名) ウイズコロナ時代に即した第五次和光市総合振興計画 (2021-2030) にしていただくための陳情

(要旨) 和光市第五次総合振興計画素案において、世界的に蔓延している新型コロナウイルス問題の対策視点が極めて皆無に近く、本計画案に、ほとんど反映されておりません。然るに本件問題の対応策の視点も考慮した新型コロナウイルス対策修正案の当計画にして下さい。そのためには、相当の検証期間を要するため、この 9 月議会に決するのではなく、少なくとも今年 12 月議会までの期間を執ることで、現状分析に即した最良修正の計画書にして下さい。

(理由) 本素案では、今後 10 年間、和光市は労働者人口が増えることから、和光市財政も右肩上がりの予測としている。前者の労働者人口が増える予測は、近年の副都心線開通の好材料から妥当である。しかし、後者の税収アップの予測は、新型コロナウイルス問題が浮上する以前の状況から見た予測だけに話にならない。逆に右肩下がり税収不足を公算とするのを妥当とするなら、何のための 5 年～10 年計画なのか。特に、「新型コロナは年内中に治まるかもしれない。」と、する担当所管による希望的観測はいかがなものか。極めて最悪な状況を見越しての施策を先手先手で打つのが行政の役目である。楽天的とも言える本素案で計画を進めていくことは、行き当たりばったりの事業計画となろう。私が本件パブリックコメントで今回提出している 12 件の意見書 (いずれの 12 件も末筆箇所 M さんによる意見と表記済でネット上でも閲覧可能) の内、ほとんどが新型コロナウイルス絡みの内容となるのを見ても、相当な懸念材料が本件素案では疎かになっている。新型コロナウイルス問題が反映されない昨年度実施の市民意識調査費用と市民参加ワークショップ等報告書等で既にコンサルタント調査会社へ 1,026 万円の予算を投入している手前上、1 年近くの間の抜けたタイムラグ内容となる計画書に成り下がりようとも、当所管は引くに引けない状況になっていることが関係者の話から推察できる。

今後益々、深刻な蔓延の再発が継続していくとするならば、税収不足から来る正規職員採用計画の見直し、生活保護受給者増大によるケースワーカーへの職員配置転換、自転車通勤者増大による自転車による煽り運転の問題、再度の分散登校計画の継続化、そして現在、和光市「市庁舎にぎわいプラン」基本計画から除外されているサンアゼリア大ホール小ホールの年間維持費 2 億円支出問題 (現況の閑古鳥から見る、死に体化した無用の長物化懸念) が近未来にかけ益々浮上しよう。つまり、ウィズコロナ時代に即した和光市 410 事業の大幅見直しを示唆する計画書の作成こそ現在、和光市の取るべき道である。

一方、隣の朝霞市企画政策課では現在、同種の第5次朝霞市総合計画の素案を作成中です。当市は和光市よりも、半年間、当審議会の立ち上げも遅かったがため、新型コロナの件を本素案に極力採用すべくために、来年2月中まで模索するとの関係者の話である。朝霞市当審議会も残り2回の余裕を残す。

ちなみに、当審議会の最終会合は来年1月予定で、当素案計画書の議決は不要だが、来年2月の全員協議会で議会報告し、ここで事実上終結する。

和光市も朝霞市も当計画の発動は来年4月からだけに、何故、和光市は朝霞市より半年以上も当審議会を早く立ち上げたのか。来年4月からの逆算であれば、朝霞市と歩調を合わせることも可能であったものだけに、先走り過ぎた和光市の対応には悔いを残す。

先月7月15日、最終となる和光市当審議会での各委員の意見は、「半年前なら、この素案で問題なかったのに・・・」、「新型コロナの件がほとんど反映されていない」等の意見に同調する各委員の考えが大勢を占めていた。

結果、先月7月22日付け、当審議会による本件素案資料6の答申内容・記2「新型コロナウイルス感染症の今後の状況を引き続き注視し、必要であれば、中間見直しの時期を待つことなく、計画の改定を検討すること。」と、ある文体を盛り込むのを手一杯とする当審議会による苦渋の選択となった。

それならば、中間見直しの前倒しを極力回避させるためにも、当素案のウィズコロナ検証期間を可能な限り延長していくべきである。

朝霞市の場合、今年11月には、当素案が作成されて、パブリックコメント募集の予定となるだけに、和光市当所管はこの朝霞市のみならず、他市の同種計画素案も比較検証しつつの修正に時間を割くべきである。当然に和光市議会・連合審査会の見解も重視しつつの模索をしていくべきである。

この上で、来年3月末までの契約とするコンサルタント会社に更なる改定の校正を実施させるべきである。来年3月末までの支払い予定となる計画素案の校正、計画書等のデザイン費用そして印刷代金等の合算800万円と既に支払い済みの上記1,026万円を合わせると、トータル約1,800万円の市税が本計画書作成のために支出されるだけに、和光市としては、本契約満期ギリギリまで粘り切る根気こそ不可欠となる。

つまり、来年3月末までの契約となるコンサルタント会社を目一杯使い切ろうとするプロデュース力に和光市は事欠ける。それだけに和光市は、今こそ、冷静な判断と決断力をもって事に当たっていただきたい。以上

2020年8月19日

和光市議会議長 吉田 武司 様

岡野 誠

和光市本町 31-16-1006